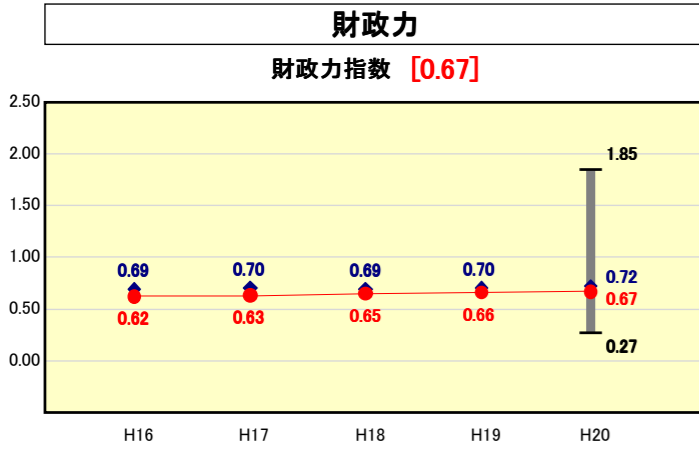


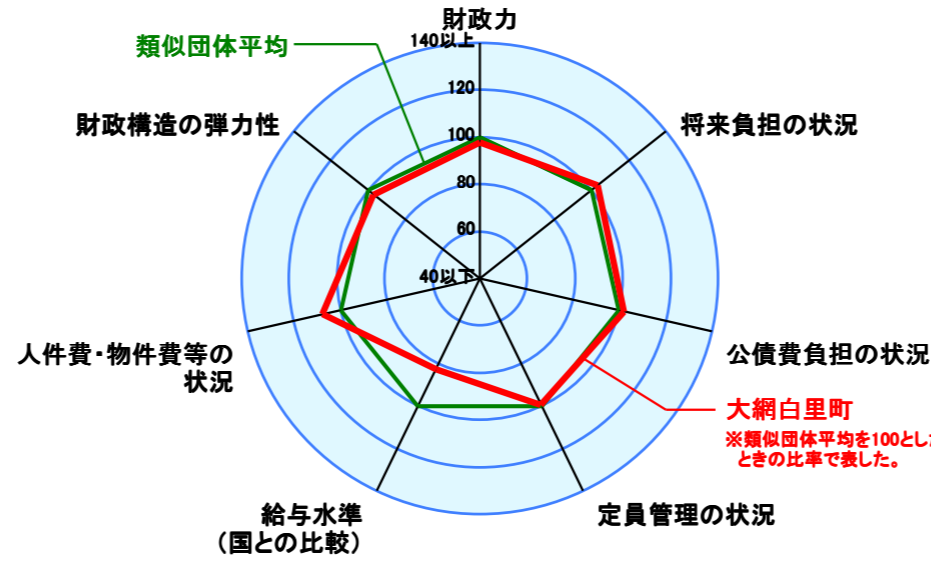
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



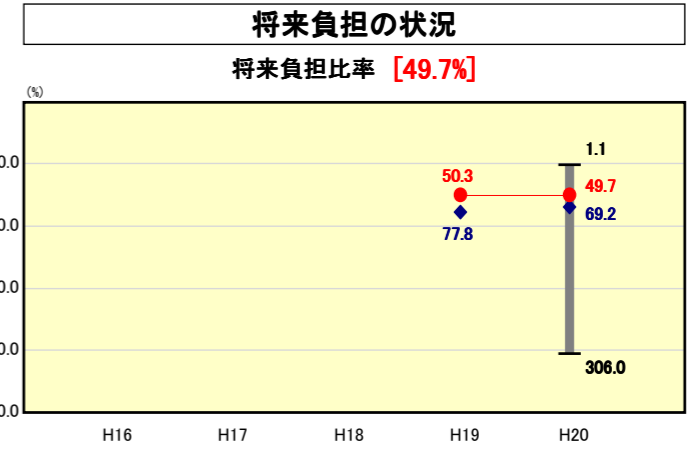
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 73/153
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

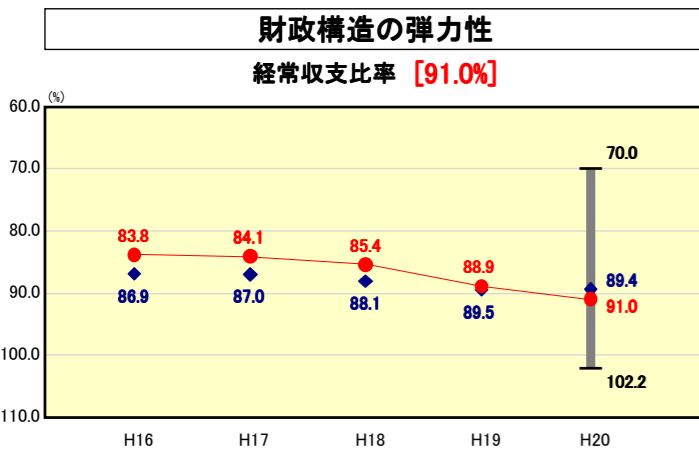
人口	50,425	人(H21.3.31現在)
面積	58.06	km ²
標準財政規模	8,951,570	千円
歳入総額	12,885,176	千円
歳出総額	11,366,867	千円
実質収支	522,968	千円



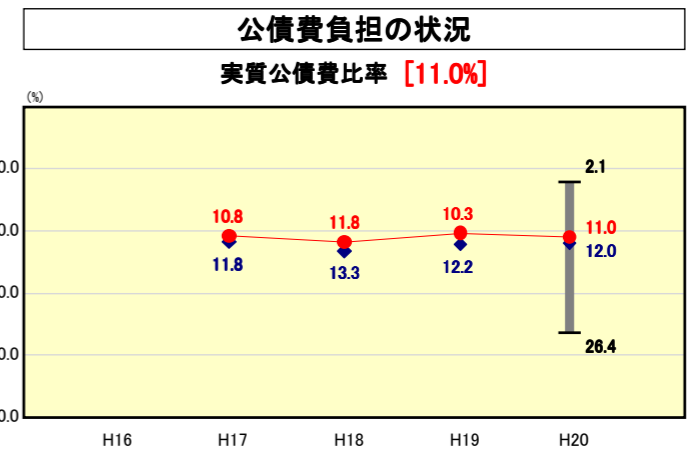
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



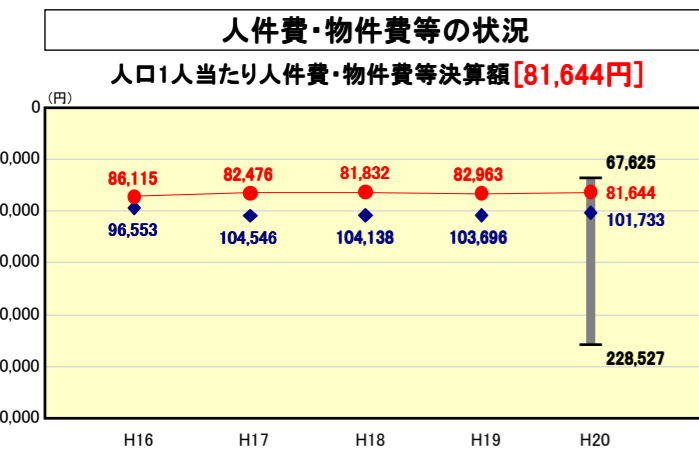
類似団体内順位 28/153
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



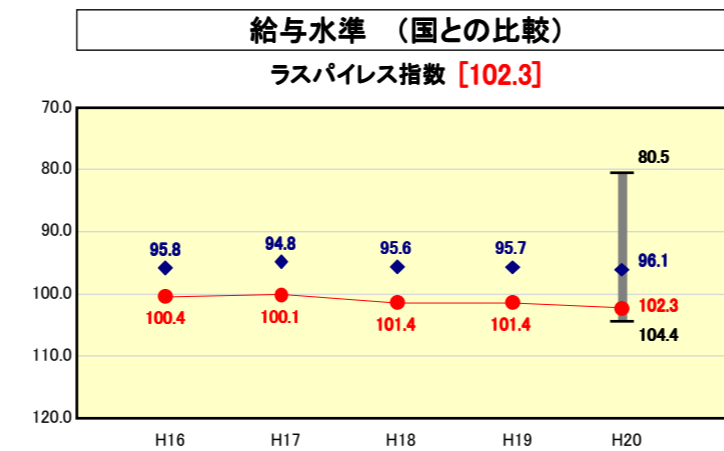
類似団体内順位 80/153
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



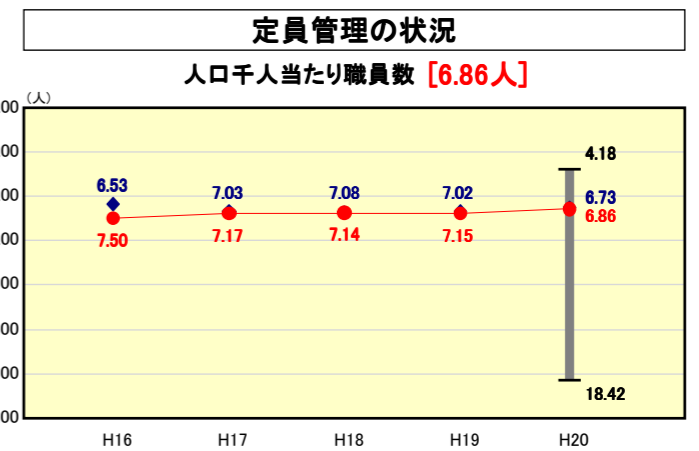
類似団体内順位 50/153
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 15/153
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 152/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 80/153
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

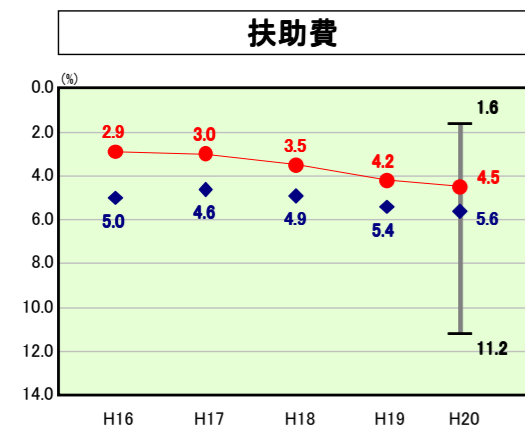
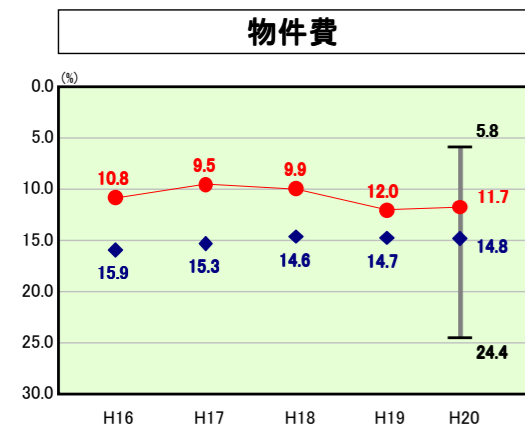
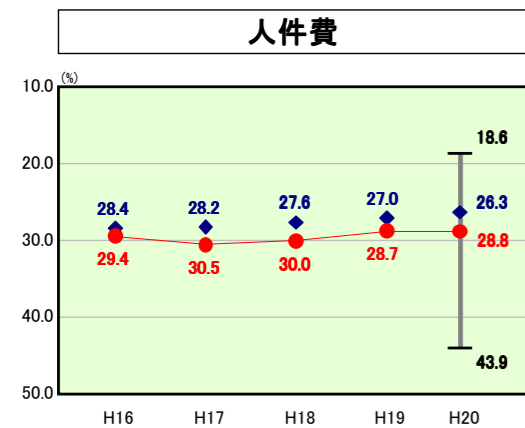
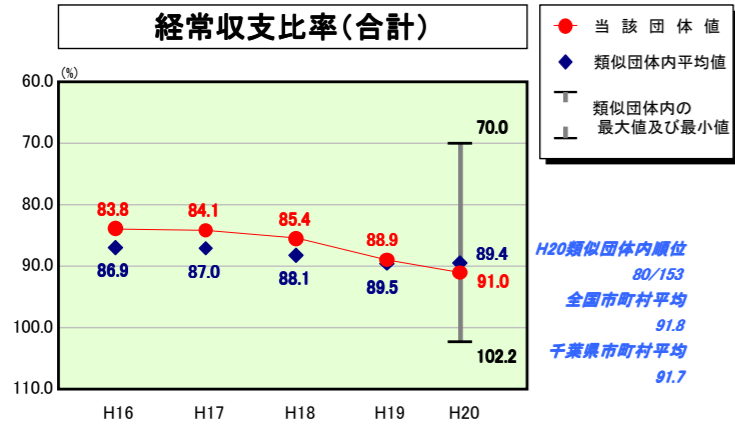
分析欄

(財政力指数)
第2次・第3次産業の集積が少ないこと等から、歳入に占める法人町民税の割合が低く、このことが類似団体平均値を若干下回っている要因と考えられる。
町税の徴収率の向上、新たな目的税の導入検討等により財源の確保に努める一方、費用対効果を重視した事業選択により事業費の縮減を図り、自主性・自立性の高い財政運営を目指す。
(経常収支比率)
平成10年度以降連続した伸びを続けていたが、20年度決算において初めて90%を超え、類似団体平均値も上回った。義務的経費、特に定員管理の適正化による人員費抑制等の取組みを進め、経常経費の縮減に努める。
(人口1人当たり人員費・物件費等決算額)
類似団体平均値を下回っている理由として、ごみ処理、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることが挙げられる。ただし、一部事務組合の運営に係る負担金を考慮した実質的な金額は大幅に増加することとなるため、一部事務組合について職員数の削減、給与の適正化等による内部経費の削減を求めていく必要がある。

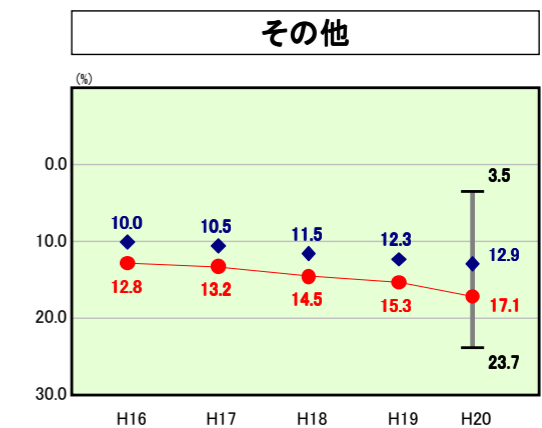
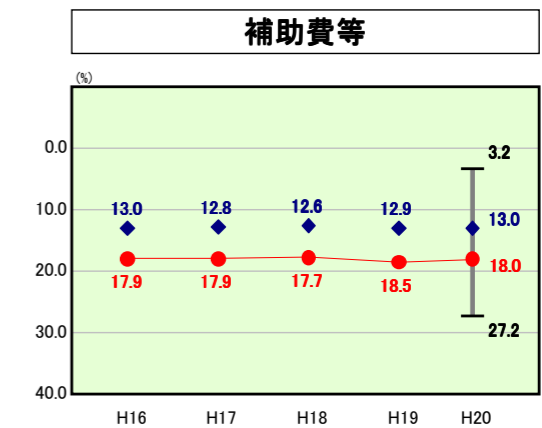
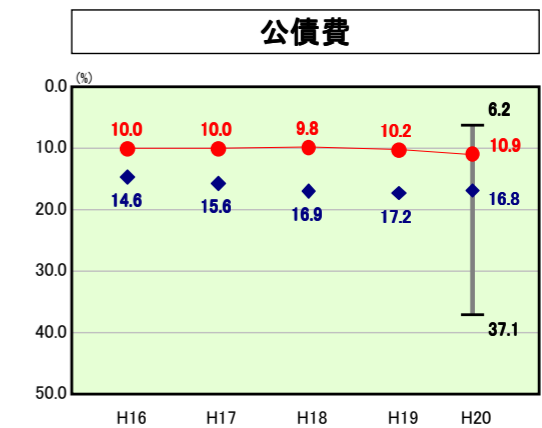
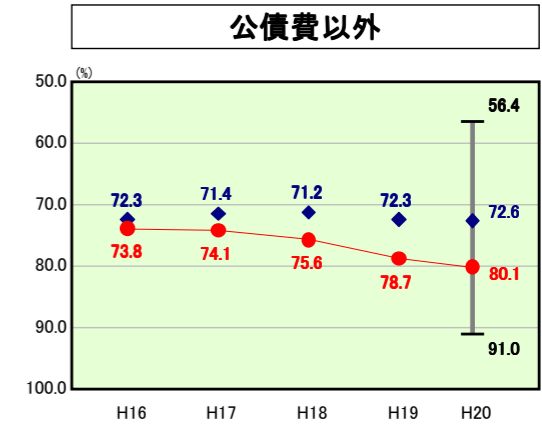
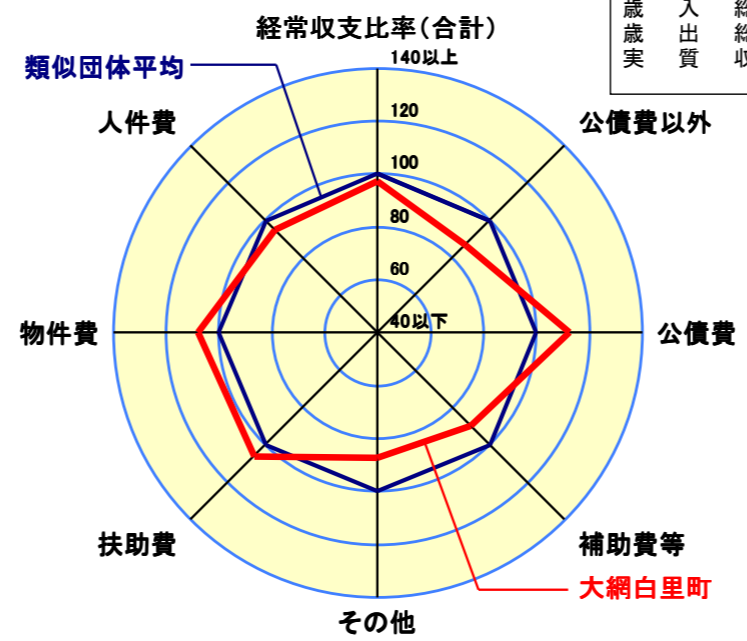
(ラスパイレ指数)
類似団体平均値よりもラスパイレ指数が高い理由として、定期昇給に係る抑制を国同様に行っていないことが1つの原因として挙げられる。給与水準の適正化による見直しを引続き行い、国基準(100.0)と同程度まで比率を下げていくことを目標とする。
(将来負担比率)
類似団体平均値を下回っているが、今後、退職手当に係る組合等積立額の不足がさらに増加し、充当可能基金の残高についても減少が予想されることから、将来負担が急激に増加することのないよう、新規事業の抑制等を行い財政の健全性を維持することに努める。
(実質公債費比率)
類似団体平均値を若干下回っているものの、土地区画整理事業、小中学校耐震化対策等の大型事業債の発行が今後も見込まれる。また、公営企業(病院)への繰出金(元利償還金に対する)が今後増加する見込であることから、より一層の事業の選択と集中を行い、実質公債費比率の急激な上昇を抑えることに努める。
(人口千人当たり職員数)
生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を運営している数少ない団体であることから、類似団体平均値と比較すると高い数値となっている。平成22年度以降、同事業は民間団体へ継承する予定であることから、平成22年度以降数値の改善が期待される。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	50,425人(H21.3.31現在)
面積	58.06 km ²
標準財政規模	8,951,570千円
歳入総額	12,885,176千円
歳出総額	11,366,867千円
実質収支	522,968千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)
生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を運営している数少ない団体であることから、類似団体平均値と比較すると高い数値になっている。平成22年度以降、同事業は民間団体へ継承する予定であることから、平成22年度以降数値の改善が期待される。

(物件費)
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均値を下回っているが、ごみ処理、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っているため、補助費等へのシフトが起きているためである。

(扶助費)
扶助費に係る経常収支比率については類似団体平均値を下回っているが、年々その差は小さくなっている。今後、さらにその差は小さくなっていくことが予想されるが、生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)事業について民間団体に継承されるため、町単独の扶助費について減額が見込める要素もある。

(公債費)
公債費に係る経常収支比率は依然として類似団体の平均を大幅に下回っているが、臨時財政対策債の発行額による償還費の増加が予想される。また、小中学校の耐震化対策、土地区画整理事業の大型事業については財源を起債に頼らざるを得ないことから、それ以外の普通建設事業に係る町債について急激な新規発行額の増加を抑えるよう努める。

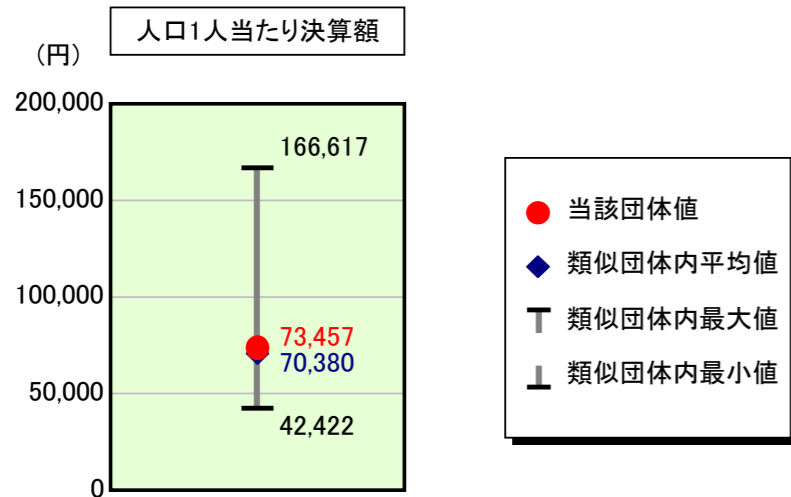
(補助費等)
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均値を大きく上回っているのは、共同処理を行っている一部事務組合に対する負担金が大きく影響している。一部事務組合について職員数の削減、給与の適正化等による内部経費の削減を求め、一部事務組合への負担金軽減に努める。

(その他)
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業に対する繰出金が主な要因として挙げられる。公共下水道事業および農業集落排水事業に対する繰出金、病院事業に対する繰出金(出資金)については繰出基準の範囲内に抑えるとともに、経費の節減、収益の増加を図ること等により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(普通建設事業)
小学校給食室の改修事業の終了等により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均の減少率よりもさらに下回っている(対前年比17%減)。ただし、今後、小中学校の耐震化対策事業、土地区画整理事業等の大型事業が見込まれるため、より一層の事業の選択と集中を行うよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



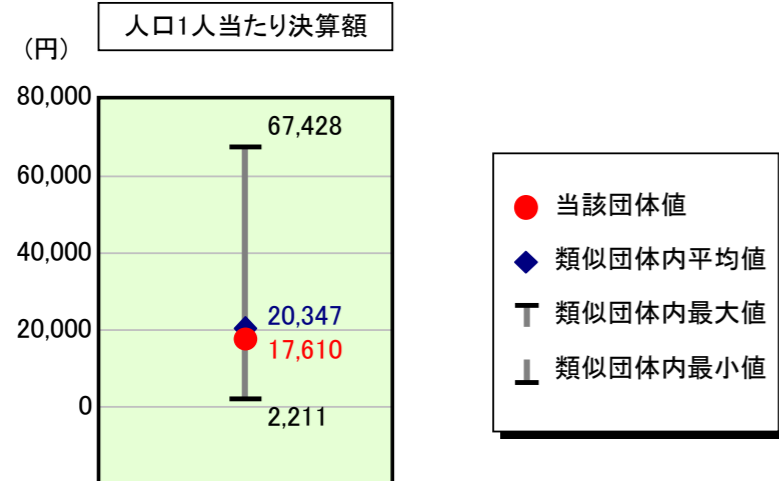
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,880,436	57,123	60,148	▲ 5.0
賃金(物件費)	210,538	4,175	4,385	▲ 4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	563,015	11,165	7,506	48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,163	1,074	133	707.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,151	5,318	3,106	71.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,401	464	1,188	▲ 60.9
▲退職金	▲ 295,632	▲ 5,863	▲ 6,086	▲ 3.7
合計	3,704,072	73,457	70,380	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.73	0.13
ラスパイレス指数	102.3	96.1	6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

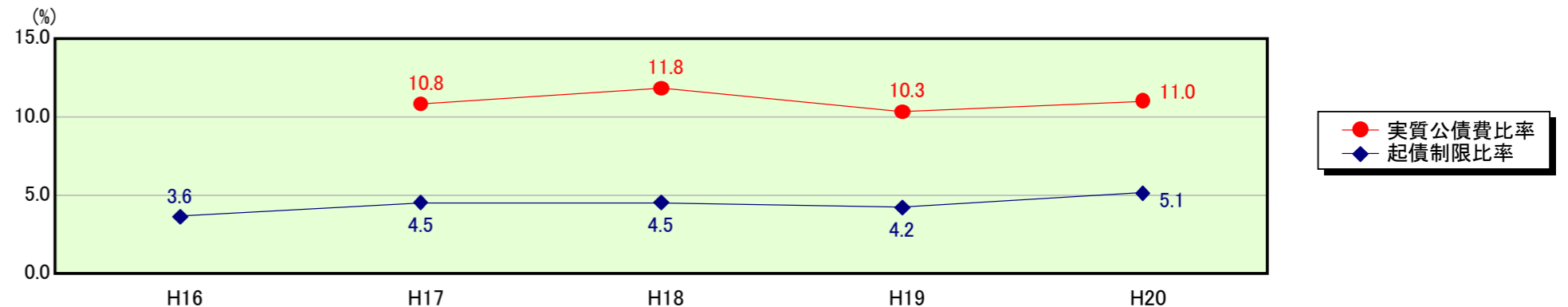


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	968,833	19,213	32,176	▲ 40.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	694,965	13,782	10,000	37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	387,922	7,693	4,047	90.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,163,722	▲ 23,078	▲ 27,406	▲ 15.8
合計	887,998	17,610	20,347	▲ 13.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

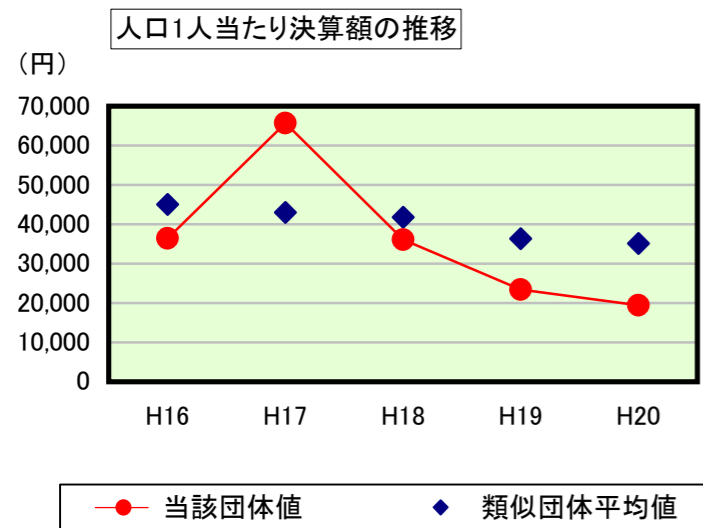
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 大網白里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,817,611	36,441	▲ 1.9	45,066	▲ 5.4	3.5
うち単独分	1,440,890	28,888	14.6	32,800	3.0	11.6
H17	3,292,418	65,722	80.4	42,971	▲ 4.6	85.0
うち単独分	2,856,684	57,024	97.4	27,006	▲ 17.7	115.1
H18	1,813,397	36,058	▲ 45.1	41,759	▲ 2.8	▲ 42.3
うち単独分	1,506,687	29,959	▲ 47.5	25,833	▲ 4.3	▲ 43.2
H19	1,176,749	23,437	▲ 35.0	36,358	▲ 12.9	▲ 22.1
うち単独分	833,601	16,603	▲ 44.6	21,039	▲ 18.6	▲ 26.0
H20	980,473	19,444	▲ 17.0	35,141	▲ 3.3	▲ 13.7
うち単独分	766,738	15,206	▲ 8.4	20,483	▲ 2.6	▲ 5.8
過去5年間平均	1,816,130	36,220	▲ 3.7	40,259	▲ 5.8	2.1
うち単独分	1,480,920	29,536	2.3	25,432	▲ 8.0	10.3